

文京区補助金等チェックシート（実績検証用）

所属 子ども家庭部子育て支援課子育て支援係
問合せ先 03 - 5803 - 1353

6年度調査

1 補助金の名称等

補 助 金 の 名 称	子ども宅食プロジェクト補助金									
根 拠 規 定 等	子ども宅食プロジェクト補助金交付要綱									
創 設 年 月	平成	29	年	7	月	経過年数 〔自動計算〕	6年	終了予定年月		
見 直 し 年 月	令和	4	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	2年			
見 直 し の 内 容	実績報告の回数を変更。(中間実績報告の追加)									
予 算 科 目	款		項		目		大事業		中事業	
	05民生費		04児童福祉費		05児童福祉事業費		20子ども宅食プロジェクト事業		01子ども宅食プロジェクト事業	
									54	
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補助目的	子ども宅食プロジェクト事業協定書(平成30年6月28日締結)第5条に基づき、子ども宅食プロジェクトに要する費用を補助する。					
補助事業等の内容	子ども宅食プロジェクトコンソーシアム(共同体)として、経済状況が食生活に影響するリスクがある家庭の子どもに対し、企業等から提供してもらった食品等を家庭に配送するとともに、配送をきっかけに子どもとその家族に必要な支援につなげ、地域や社会からの孤立を防ぐ。					
補助対象経費の内容	①宅食事業全般の推進 ②宅食事業の寄附に係る広報及び宅食事業PR業務 ③宅食事業希望世帯からの申込み及び相談受付並びに履歴管理 ④宅食事業の物流業務全般の計画及び実施管理 ⑤宅食事業利用世帯に関する配送情報の管理 ⑥食品等の保管、梱包及び配送業務 ⑦宅食事業利用世帯の見守り活動 ⑧食品等の提供企業等の開拓、交渉等業務 ⑨社会的インパクト評価業務					
補助事業者等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☒ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他 [特定の相手方に補助している場合は具体的に記入] 子ども宅食プロジェクトコンソーシアム					
補助金の算出	☐ 定率〔補助率〕 ☐ 定額〔補助額〕 ☐ 補助単価〔補助単価 単位〕 ☒ その他 [その他の場合は具体的に記入] 当該事業へのふるさと納税による寄附金額を基本とし、事業計画に基づき算出 [定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入]					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 使途の確認方法	☒ 領収書 ☐ 契約書 ☒ 決算書 ☐ 成果物 ☐ その他〔 〕					
補助・単独の状況	☐ 区単独	負担割合	区	国	都	補助対象者
	☐ 補助(区上乗せ無し) ☒ 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由	区単独を基本としているが、10/10にて国補助がある場合は補助金の交付を受けた。			

3 交付実績

(件、千円)

項目	3年度(決算)	4年度(決算)	5年度(決算)	6年度(予算)
交付(見込み)件数	延べ4,746	延べ4,702	延べ5,118	延べ5,950
決算(予算)額	53,484	61,346	55,930	65,430
国庫支出金	9,723	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	42,371	52,365	54,554	63,740
一般財源	1,390	8,981	1,376	1,690
交付実績の特記事項				

4 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	
	基本構想、総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	-	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	-	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の 補助金につ いては不要	法令等に抵触していないか	○	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	○	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	○	

5 効果、課題及び今後の方向性

効果	当該補助金により、経済的に困窮する多くの子育て世帯とのつながりを生み出し、食の支援のみならず、他支援に繋げることができた。また、新型コロナウイルス感染症の流行や物価高騰に伴う支援を実施するなど、社会情勢に即した事業を行うことができた。
課題	当該事業は、ガバメントクラウドファンディングによるふるさと納税を活用して実現を図っているが、寄附の減少傾向が課題となっている。
今後の方向性	事業の継続により業務定着が進んだ。今後、定型業務については効率化を図ると共に、寄附の減少といった課題の解決に向けた取り組みを進めていくことで持続可能な事業展開を行う。